

武蔵野市市民活動団体実態調査結果について

1 アンケート調査の実施概要

市内を中心に活動する市民団体の概要、活動状況、活動を展開するにあたってのニーズ等を把握し、「武蔵野市市民活動促進基本計画（仮称）」策定へ向け市民活動を促進するための環境整備のあり方について検討することを目的として、「武蔵野市市民活動団体実態調査」を実施した。アンケート調査の実施概要は以下に示すとおり。

図表 1 アンケート調査の実施概要

【調査対象】

- ・過去に市が協働事業を実施したことがある市民活動団体（任意団体及びNPO法人）106団体

【調査内容】

- 団体概要
 - ・性別会員数、主な会員の年齢層
 - ・事務局の状況
 - ・活動収支
- 活動内容
 - ・活動分野
 - ・活動場所
 - ・活動実績
- 活動上の課題・ニーズ
 - ・活動上の課題・課題解決に向けた取組み
 - ・行政に求める支援
- 他団体との協力・連携状況
 - ・他団体との協力・連携実績
 - ・今後の協力・連携意向
- 行政・企業との協働状況
 - ・行政・企業との協働実績
 - ・今後の協働意向

【調査方法】

- ・郵送配布・留置・郵送回収

【調査時期】

- ・2011年6月下旬～7月中旬

【回収状況】

- ・65票／106票（回収率：61.3%）

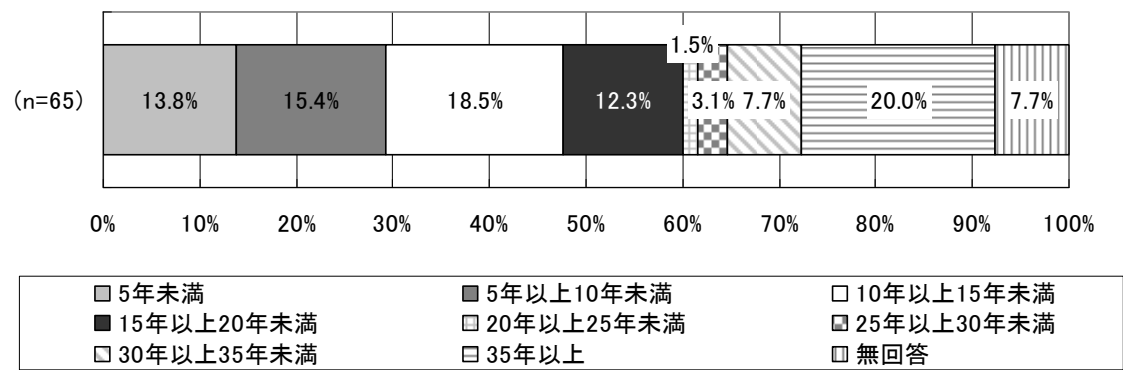
2 アンケート調査結果

2-1. 市民活動団体の概要

(1) 団体の活動年数

団体の活動年数は、「35 年以上」が 20.0%と最も多く、次いで「10 年以上 15 年未満」が 18.5%、「5 年以上 10 年未満」15.4%の順に多くなっている。

図表 2 団体の活動年数（単一回答、n=65）

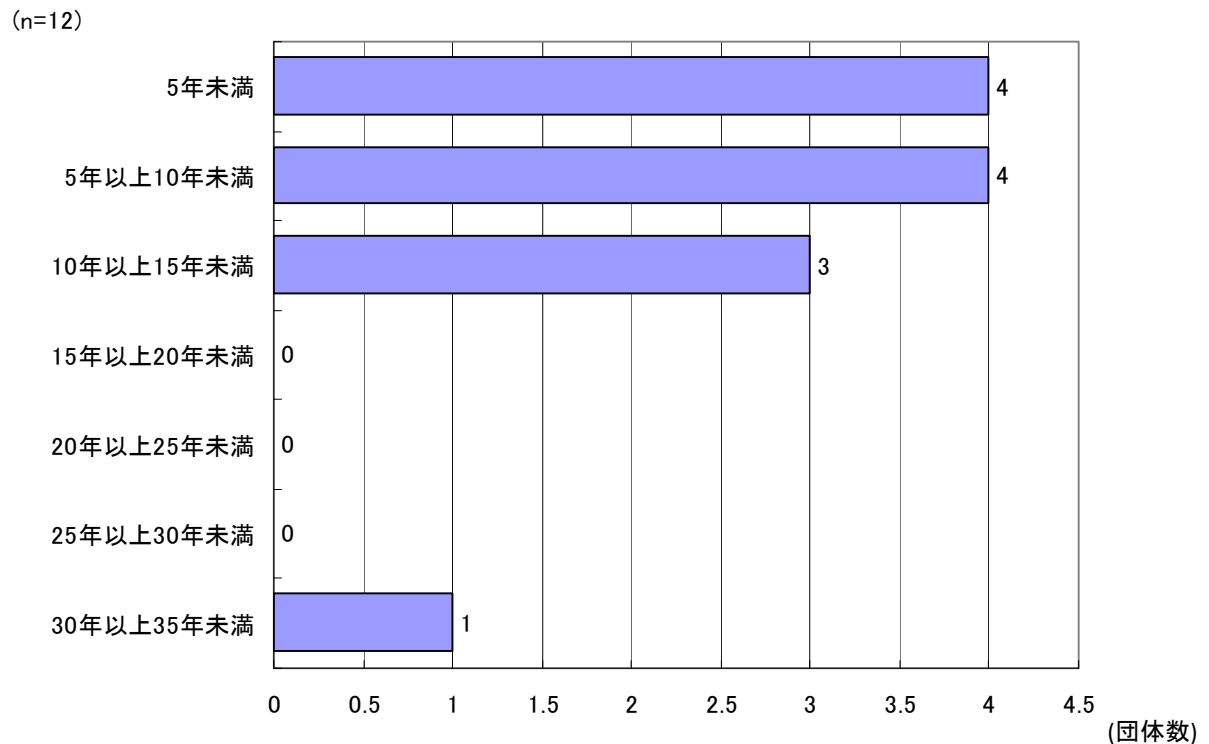


注) 各項目の値は小数第二位を四捨五入した値のため、回答率の合計は必ずしも 100.0%にならない。以下同様。

(2) 法人資格取得時期

NPO 法人格を有する 12 団体についてみると、法人資格取得時期は、取得後「5 年未満」「5 年以上 10 年未満」と回答した団体がそれぞれ 4 団体、「10 年以上 15 年未満」の団体が 3 団体である。

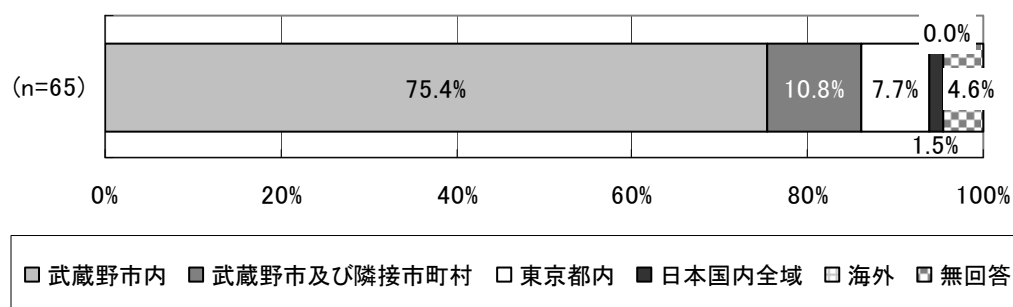
図表 3 法人資格取得時期（自由回答、n=12）



(3) 主な活動地域

市民活動団体の主な活動地域は、「武蔵野市内」が 75.4%と最も多く、次いで「武蔵野市及び隣接市町村」が 10.8%、「東京都内」が 7.7%の順に多くなっている。

図表 4 主な活動地域の割合（単一回答、n=65）



(4) 会員数

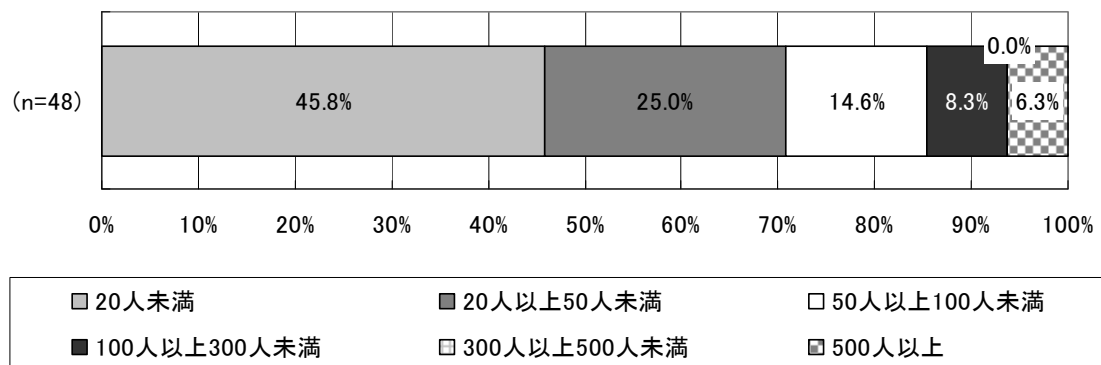
① 任意団体

1) 任意団体全体の個人会員数及び性別割合

回答を得た 60 団体のうち、任意団体は 50 団体で、このうち個人会員のみの団体は 42 団体、団体会員のみは 2 団体、個人会員・団体会員双方がいる団体は 6 団体である。

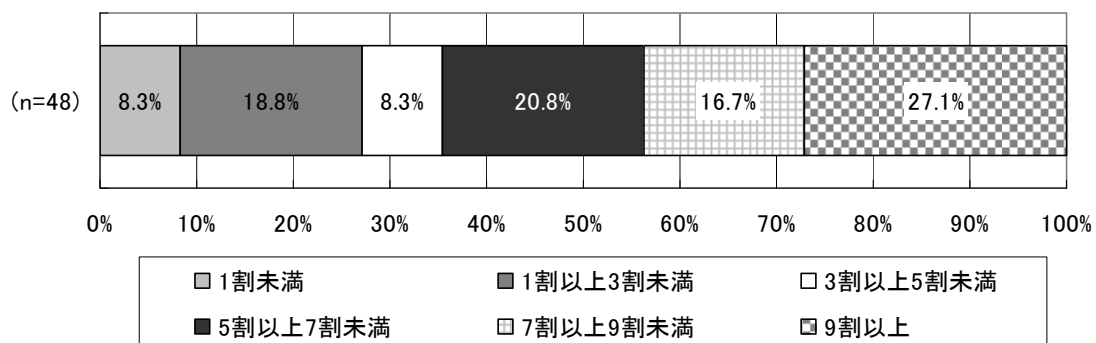
このうち、個人会員のみの 42 団体と個人会員・団体会員双方がいる 6 団体を合算した 48 団体について、個人会員数を規模別にみると、「20 人未満」が 45.8%と最も多く、次いで「20 人以上 50 人未満」が 25.0%で、50 人未満の団体が約 7 割を占めている。

図表 5 個人会員数（自由記入、n=48）



また、総会員数に占める女性会員の割合別にみると、「9 割以上」の団体が 27.1%と最も多く、次いで「5 割以上 7 割未満」が 20.8%で、女性会員の占める割合が比較的高くなって一方、「1 割以上 3 割未満」が 18.8%を占めるなど、団体により性別に偏りがみられる。

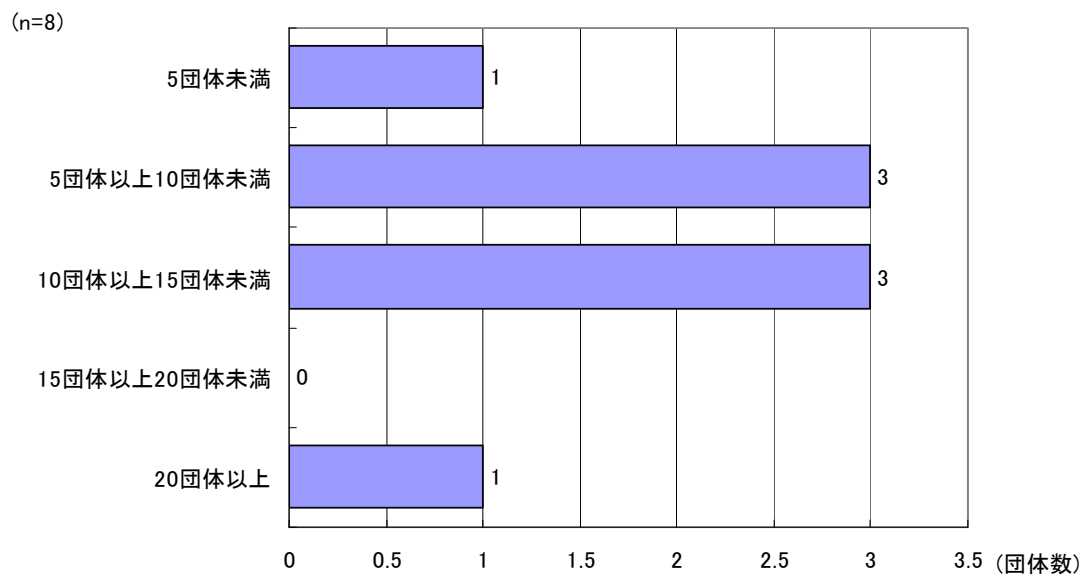
図表 6 任意団体における女性会員の占める割合（自由記入、n=48）



2) 任意団体全体の団体会員数

団体会員のみ 2 団体と個人・団体双方の会員を持つ 6 団体を合算した 8 団体について、団体会員数規模別にみると、「5 団体以上 10 団体未満」「10 団体以上 20 団体未満」がそれぞれ 3 団体、「5 団体未満」「20 団体以上」がそれぞれ 1 団体となっている。

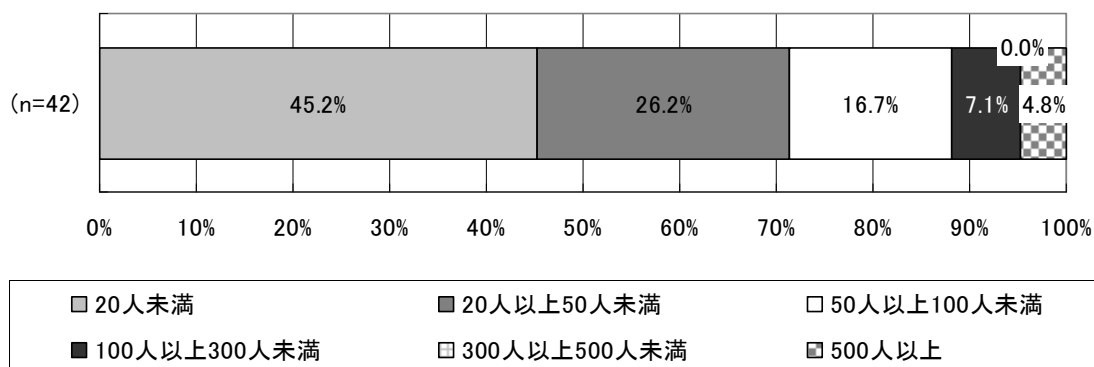
図表 7 団体会員数（自由記入、n=8）



3) 個人会員のみの団体の会員数

個人会員のみの 42 団体についてみると、会員数「20 人未満」の団体が 45.2%と約半数を占め最も多くなっている。

図表 8 個人会員のみの団体の会員数（自由記入、n=42）



4) 団体会員のための団体の会員数

団体会員のための 2 団体についてみると、会員数はそれぞれ、6 団体、8 団体となっている。

5) 個人・団体双方を会員としている団体の会員数

個人と団体双方が会員となっている 6 団体についてみると、個人会員数は 30 人未満の団体が 4 団体、100 人以上の団体が 2 団体となっている。また、団体会員数は 10 団体未満が 2 団体で、10 団体以上は 4 団体である。

また、男女比及び、個人会員と団体会員の割合についてみると、団体によってばらつきがみられる。

図表 9 個人と団体双方が会員となっている団体の会員数（自由記入）

	個人会員数	団体会員数	計
団体 A	180	11	191
団体 B	23	31	54
団体 C	715	11	726
団体 D	8	1	9
団体 E	19	11	30
団体 F	10	5	15

② NPO法人

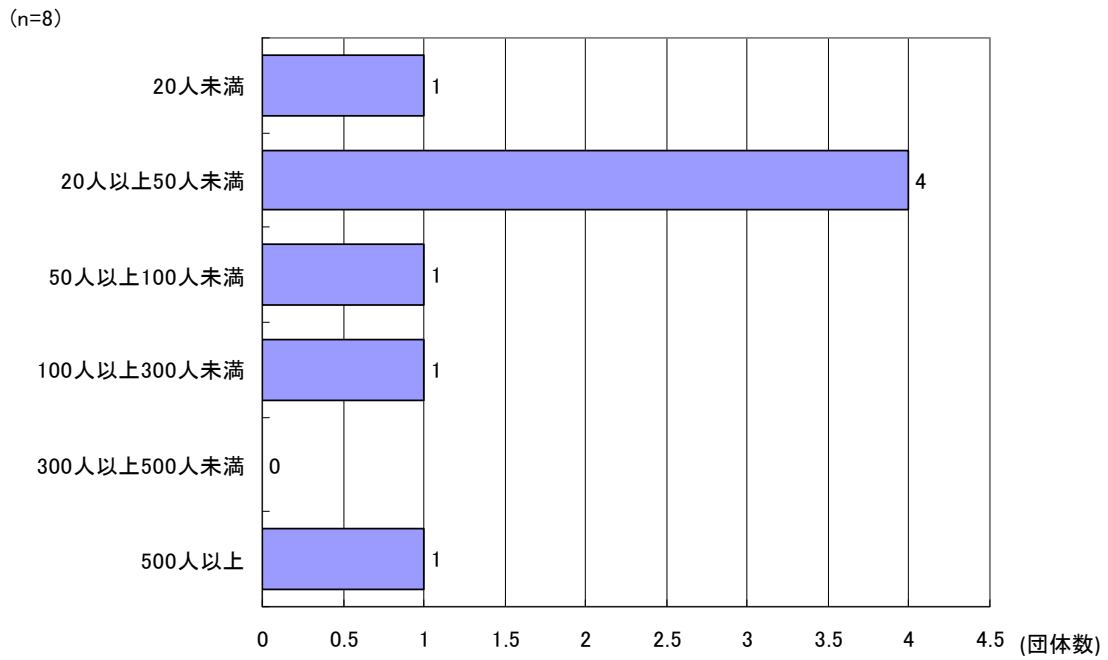
1) NPO法人全体の個人会員数及び性別割合

回答を得た 60 団体のうち、NPO 法人は 10 団体である。このうち個人会員のみは 4 団体、団体会員のみは 2 団体、個人会員・団体会員双方は 4 団体である。

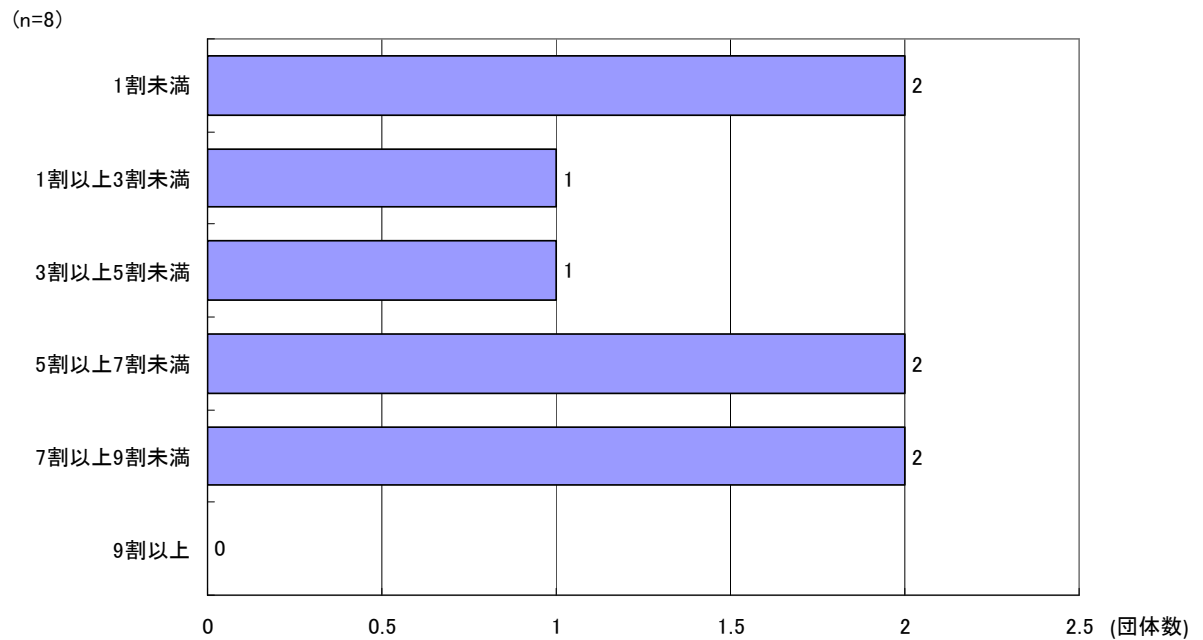
このうち、個人会員のための 4 団体と個人会員・団体会員双方がいる 4 団体を合算した 8 団体について、個人会員数を規模別にみると、「20 人以上 50 人未満」が 4 団体で、任意団体の傾向と比較して、規模が比較的大きくなっている。その他は「20 人未満」「50 人以上 100 人未満」「100 人以上 300 人未満」「500 人以上」が各 1 団体とばらつきがみられる。

また、女性会員の占める割合別にみると、任意団体では「9 割以上」が最も多い割合を占めていたのに対し、NPO 法人では「1 割未満」「5 割以上 7 割未満」「7 割以上 9 割未満」が各 2 団体、「1 割以上 3 割未満」「3 割以上 5 割未満」が各 1 団体と、ばらつきがみられる。

図表 10 NPO法人の個人会員数（自由記入、n=8）



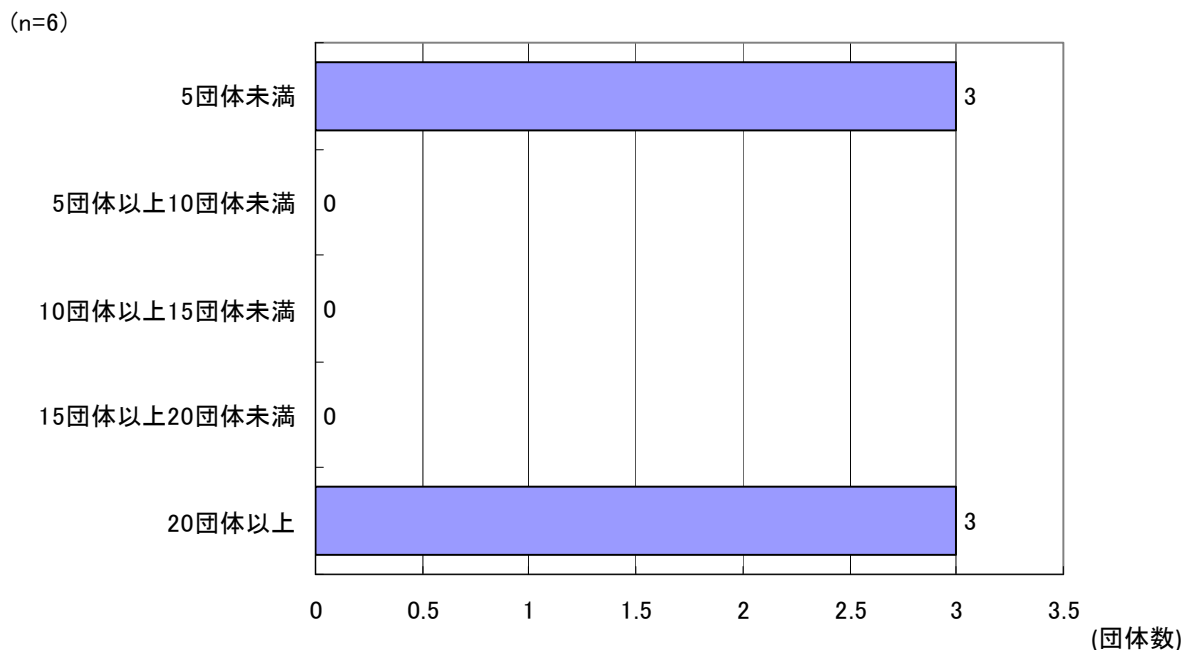
図表 11 NPO法人における女性会員の占める割合（自由記入、n=8）



2) NPO法人全体の団体会員数

団体会員のための 2 団体と個人会員・団体会員双方がいる 4 団体を合算した 6 団体について、団体会員数の規模別にみると、「5 団体未満」「20 団体以上」がそれぞれ 3 団体で、規模にばらつきがみられる。

図表 12 団体会員数（自由記入、n=6）



3) 個人会員のみの団体の会員数及び議決権を有する会員の割合

a) 会員数

個人会員のみの 4 団体の男女会員構成及び団体会員数は図表 13 に示すとおり。

図表 13 個人のみが会員となっている団体の会員数（自由記入）

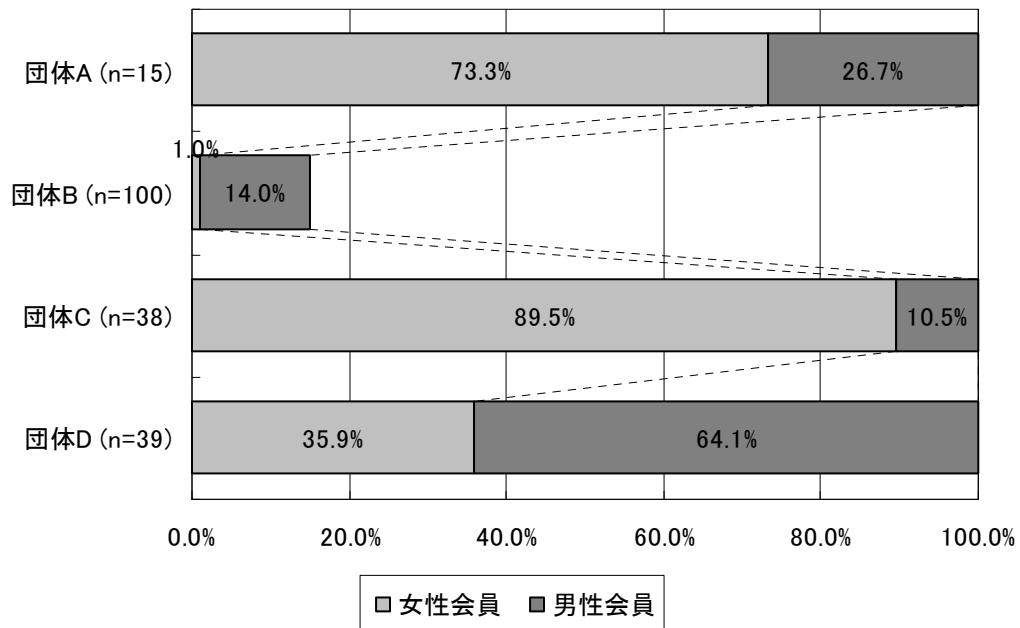
	女性会員数	男性会員数	計
団体 A	11	4	15
団体 B	26 (1)	74 (14)	100 (15)
団体 C	34	4	38
団体 D	14	25	39

注) () 内は議決権を有する会員の内数を示す。

b) 議決権を有する会員の割合

また、個人会員のみの 4 団体のうち、総会員数に占める議決権を有する会員の割合が 100% を占める団体は 3 団体で、1 団体は 15% に留まる。保有する議決権の性別割合についてはばらつきがみられる。

図表 14 個人会員のみの団体の総会員数に占める議決権を持つ会員の割合（自由記入）



注) 「団体 B」は会員数 100 名に対し議決権を有する会員数が 15 名と限定的であるため、合計で 100%にならない。

4) 団体会員のみ団体の会員数及び議決権を有する会員の割合

団体会員のみ 2 団体の会員構成及び議決権を有する会員の割合は下表のとおり。会員数により議決権を有する会員の割合に差がみられる。

図表 15 個人と団体双方が会員となっている団体の会員数及び議決権を有する会員の割合（自由記入）

	会員数	議決権（割合）
団体 A	35	35（100%）
団体 B	174	76（43.7%）

5) 個人・団体双方が会員となっている団体の会員数及び議決権を有する会員の割合

個人と団体双方が会員となっている 4 団体の会員構成及び議決権を有する会員の構成は下表のとおり。個人・団体双方が会員となっている団体の場合、議決権を持たない団体会員が比較的多くみられる。

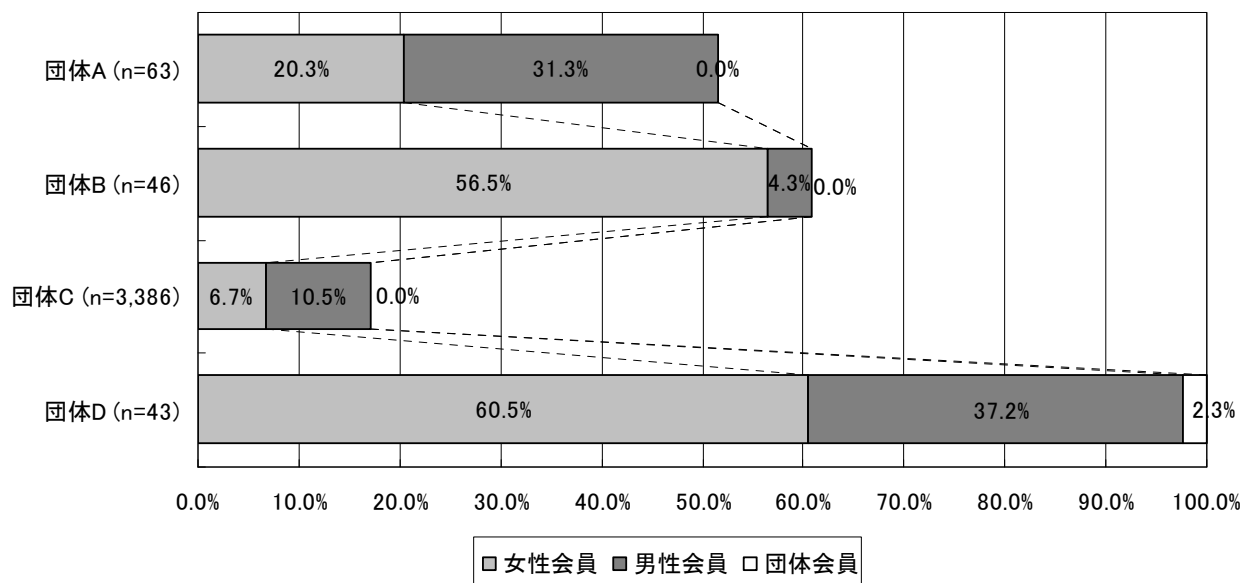
また、総会員数に占める議決権を有する会員の割合についてみると、会員数に比例して比較的バランス良く割り当てられている。

図表 16 個人・団体双方が会員となっている団体の会員数（自由記入）

	女性会員数	男性会員数	団体会員数	計
団体 A	26 (13)	36 (26)	2 (0)	64 (39)
団体 B	43 (26)	2 (2)	1 (0)	46 (28)
団体 C	1,700 (228)	1,656 (351)	30 (0)	3,386 (579)
団体 D	26 (26)	16 (16)	1 (1)	43 (43)

注) () 内は議決権を有する会員の内数を示す。

図表 17 個人・団体双方が会員となっている団体の総会員数に占める議決権を有する会員の割合（自由記入）



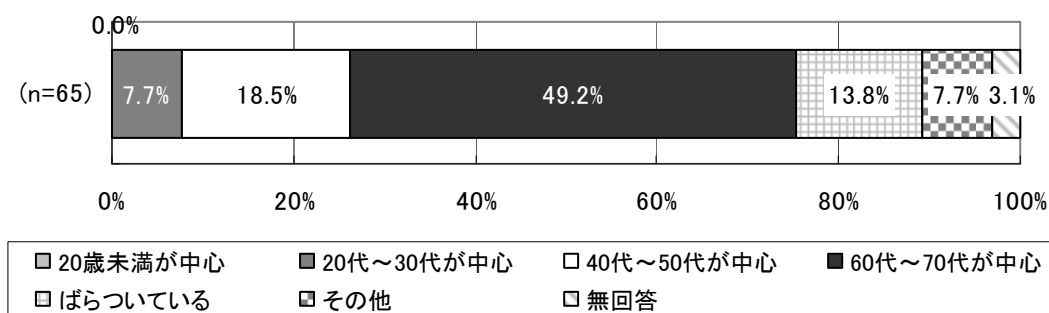
注) n 値は各団体の個人会員と団体会員の合算値。

注) 「団体 A」、「団体 B」、「団体 C」については、総会員数に対し議決権を有する会員数が限定されているため、合計で 100%にならない。

(5) 主な活動の担い手の年齢層

主な活動の担い手の年齢層は、「60代～70代」が49.2%と過半を占め、次いで「40代～50代」が18.5%、「ばらついている」が13.8%の順に多くなっている。

図表 18 主な活動の担い手の年齢層（単一回答、n=65）



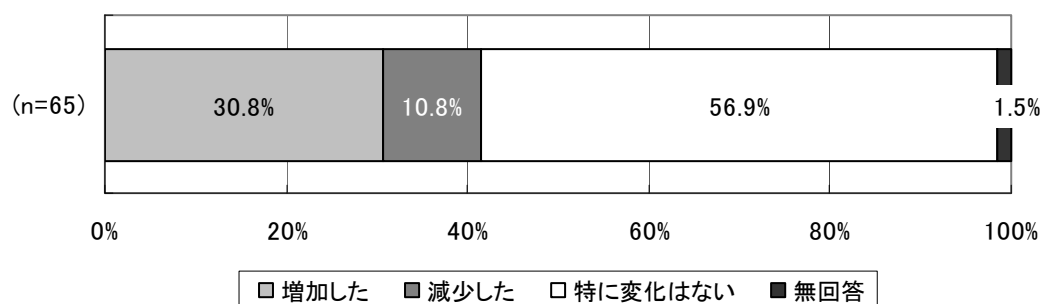
図表 19 主な活動の担い手の「その他」の内容

- ・ 50代～70代（他1件）
- ・ 40代～70代
- ・ 6才～79才
- ・ 50代～60代

(6) 活動の担い手の増減

活動の担い手の増減は、「特に変化はない」が約 6 割を占め最も多く、次いで「増加した」が 30.8%、「減少した」が 10.8%の順に多くなっている。

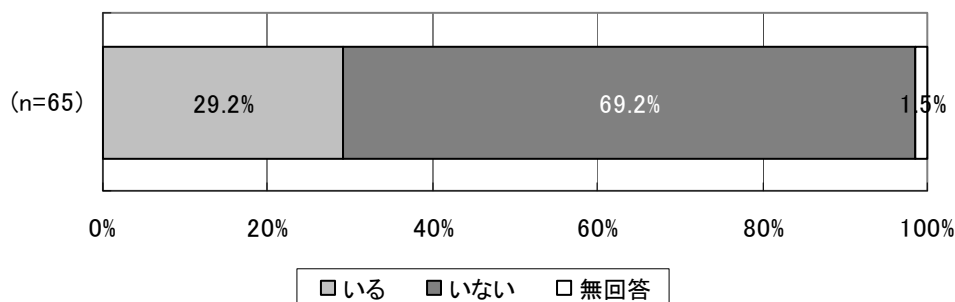
図表 20 活動の担い手の増減（単一回答、n=65）



(7) 有給職員の有無

有給職員が「いない」と回答した団体は約7割を占めている。

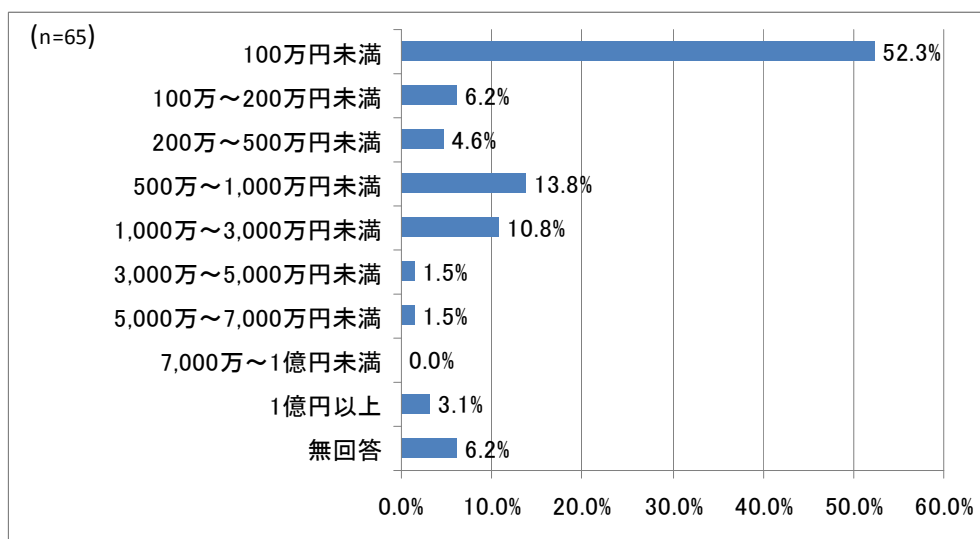
図表 21 有給職員の有無（単一回答、n=65）



(8) 年間予算

年間予算は、「100万円未満」が過半を占め、次いで「500万～1,000万円未満」が13.8%、「1,000万～3,000万円未満」が10.8%の順に多く、予算規模が極めて小さい団体と、一定規模の団体に二分されている。

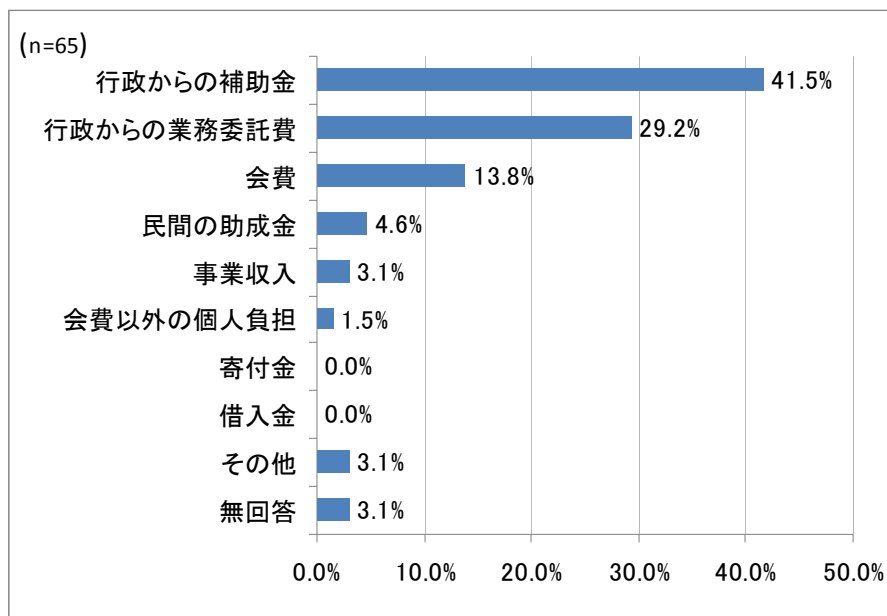
図表 22 年間予算（単一回答、n=65）



(9) 主な収入源

主な収入源として、「行政からの補助金」が約4割を占め最も多く、次いで「行政からの業務委託費」が29.2%であり、なんらかの形式で行政から資金を得ている団体は約7割を占める。また、「会費」による収入が13.8%を占めている。「その他」の内容として、「前年度繰越金」が挙げられている。

図表 23 主な収入源（単一回答、n=65）

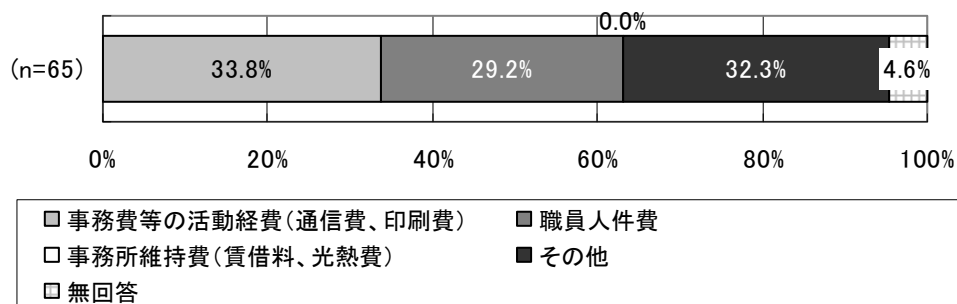


（10）主な支出費目

主な支出費目として、「事務費等の活動経費（通信費、印刷費）」が 33.8%と最も多いものの、「その他」32.3%、「職員人件費」29.2%とほぼ同じ割合となっている。

「その他」の内容として、活動に係る諸経費、事務機器・消耗品費、交通費・宿泊費、師士報酬費等が挙げられている。

図表 24 主な支出費目（単一回答、n=65）



図表 25 その他支出費目の内容

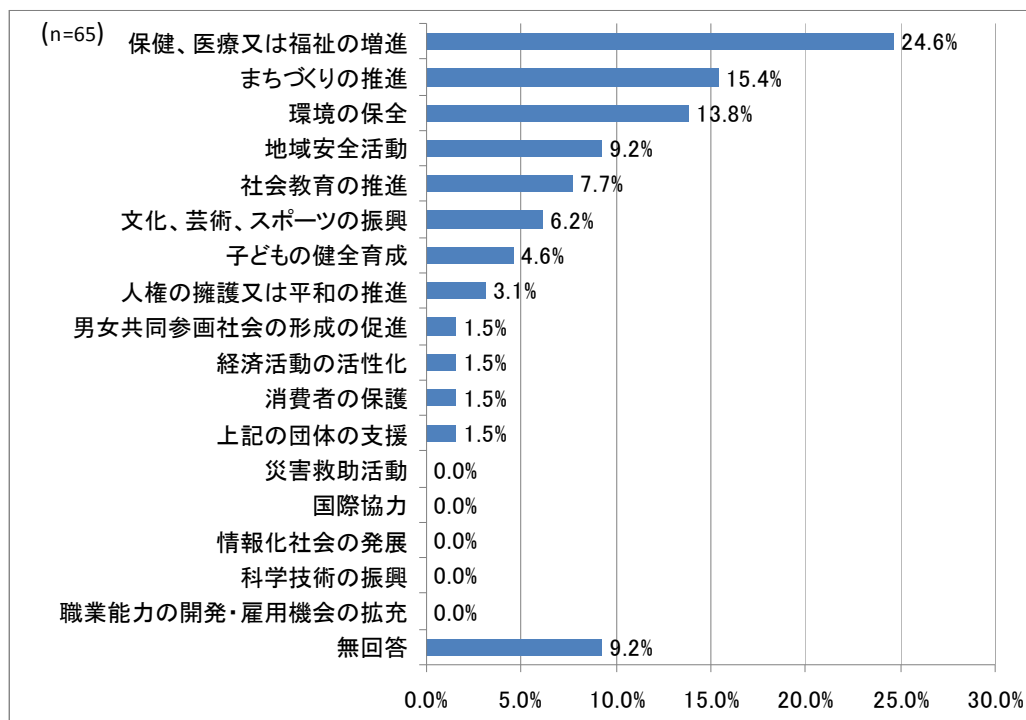
費目	詳細
○活動諸経費	・プログラム運営費等 ・会員の研修・親睦会のための会の昼食代 ・花苗、種代 ・会合後のお茶代 ・事務費以外の活動費（公園管理費）
○事務機器・消耗品	・機器購入 ・消耗品、実費 ・機材購入費 ・備品費
○交通費・宿泊費	・交通費や宿泊・食費 ・指導者等への交通費 ・介助者の交通費
○師士報酬費	・指導者、補助指導員への謝礼・講師料
○事業活動に対する協力費	・事業活動に対する協力費

2-2. 市民活動団体の活動内容

(1) 活動分野

団体の活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進」が 24.6%と最も多く、次いで「まちづくりの推進」が 15.4%、「環境の保全」が 13.8%の順に多くなっている。

図表 26 活動分野（単一回答、n=65）

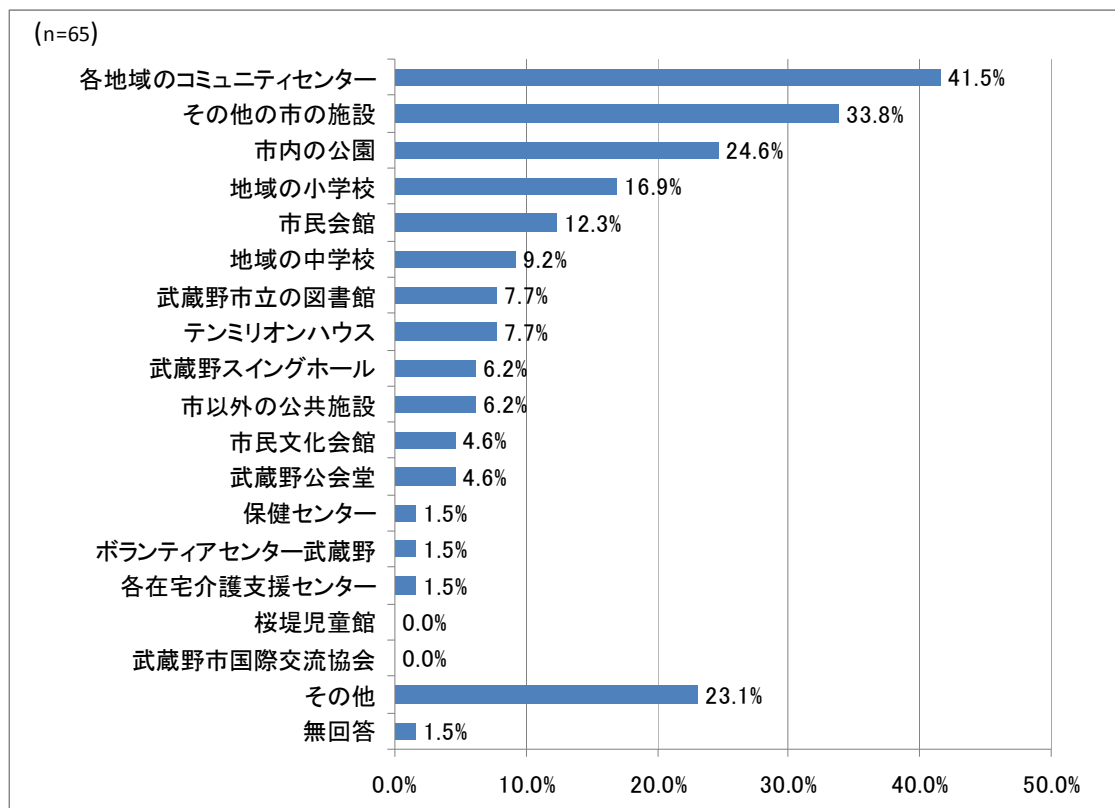


(2) 活動場所・活動施設

団体の活動場所・活動施設は、「各地域のコミュニティセンター」が 41.5%と最も多く、次いで「その他の市の施設」が 33.8%、「市内の公園」が 24.6%の順に多くなっている。

また、「その他の市の施設」として、市役所施設、市関連機関、文化・スポーツ施設等が、また「市以外の公共施設」として、近隣区のデイサービスセンター、警察署・交番等が挙げられている。「その他施設」として、個人宅や民間の賃借建物等が挙げられている。

図表 27 活動場所・活動施設（複数回答、n=65）



図表 28 「その他の市の施設」の内容

種別	詳細
○市役所施設	・市役所会議室（他7件） ・市民協働サロン（他2件）
○市関連機関・施設	・クリーンセンター（他2件） ・むさしのヒューマン・ネットワークセンター ・消費生活センター ・武蔵野市障害者福祉センター ・高齢者センター
○文化・図書館施設	・旧東町図書室 ・芸能劇場 ・松露庵
○スポーツ施設	・武蔵野市営野球場（他1件） ・市民プール、第四中学校体育館プール ・体育館施設
○医療施設	・病院の小児病棟
○幼保施設	・学童保育 ・保育所
○公園等	・市立境南町防災広場 ・市から委託されたガーデン ・むさしの自然観察園 ・二俣尾武蔵野市民の森 ・自然体験館

図表 29 「市以外の公共施設」の内容

・デイサービスセンター（杉並区） ・武蔵野警察署庁舎及び交番、JR東日本の市内3駅構内 ・財団法人武蔵野市開発公社（他1件） ・三鷹市中近東文化センター附属博物館内市民展示室
--

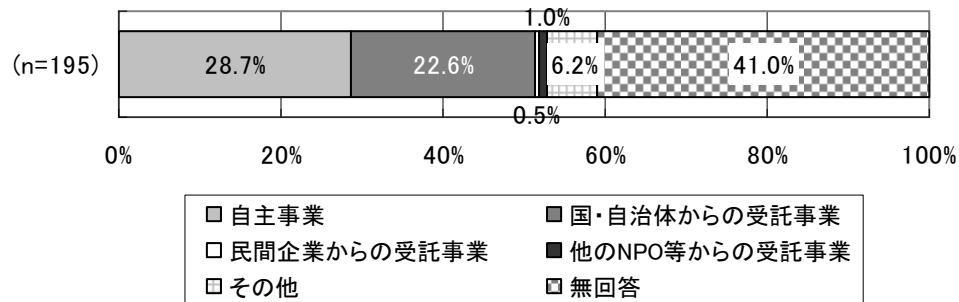
図表 30 「その他施設」の内容

種別	詳細
○個人宅・民間ビル	・各自自宅 ・団体代表者自宅 ・民間の賃借建物（他1件）
○企業施設	・関連企業の施設、事業所
○その他	・公道 ・民間飲食店 ・市外農地

(3) 昨年度の活動実績

昨年度の活動実績として、「自主事業」が 28.7%と最も多く、次いで「国・自治体からの受託事業」が 22.6%、次いで「その他」が 6.2%の順に多くなっている。

図表 31 事業の実施形態（複数回答、n=195）



注) n 値は総回答数。各項目の割合は、各項目数の値を総回答数により割戻し算出した。

① 自主事業の内容

自主事業の内容として、主に環境教育の推進に関連する取組み、ミニデイサービス等の高齢者・障がい者向けサービス、地域防犯活動、道路・公園の管理・環境保全に関連する事業が多く実施されている。

② 国・自治体からの受託事業の内容

国・自治体からの受託事業の内容として、主に自然・農業体験教育、各種ワークショップ・イベント等の交流事業、ミニデイサービス等の高齢者向けサービス、地域防犯活動等が多く実施されている。

③ 民間企業からの受託事業の内容

企業からの委託事業として、食品会社が主催する「食と農と環境の教室」の企画・運営事業が実施されている。

④ 他のNPO等からの受託事業の内容

他の NPO 等からの受託事業として、内閣府が「地域社会雇用創造事業」の一環として取り組んでいるグラウンドワーク・インターンシップ（元請団体は NPO 法人グラウンドワーク三島）に協力し、OJT 団体として研修生受入れ、研修プログラムの提供が実施されている。

⑤ その他事業の内容

その他事業として、市や市所管・関連団体との共催・協働事業等があげられ、関連するイベントやセミナー・展示事業が実施されている。

図表 32 その他事業の内容

団体	事業名	その他の内容	事業内容
1	緑のボランティア	—	・防災広場の花壇の維持管理
2	点訳	個人からの依頼(視覚障害者)	・個人からの依頼により、取扱説明書、勉強会の資料、書籍等の点訳
3	第18回武蔵野桜まつり	自治体からの補助事業	・「住んでよかったふるさと武蔵野」をテーマに、市民のふるさとづくりを目的としたイベントの実施
4	障害福祉サービス事業	都の指定、法律に基づく福祉事業	・障害者自立支援法に基づき、都指定の障害福祉サービス事業者として就労移行支援事業、就労継続支援事業実施
5	講演会	図書館との共催	・絵本作家の講演会
	幼児を持つ親向け講座	図書館との共催	・「楽しいストーリーテリング」豊かに広がる語りの世界
6	市との協働事業「エコ・アップ」セミナー	当会から提案の協働事業	・地球環境問題—特に地球温暖化の概要と危機感の共有化 ・ライフスタイルの「エコ・アップ」の目標設定・具体的進め方等
7	青空市実行委員会	市主催事業の協力	・初回より現在まで31回にわたり協力団体として実施
	レモンキャブ事業の協力	事業家案をもとに国の指導を受け、武蔵野市主管で実施	・組合事業計画から市の事業として他の業界、市民の方々と協力して実施。
8	セルフ・ディフェンス女性に向けて	男女共同参画センターなどから	—
9	七夕祭	市との共催	・公園にて七夕祭を企画、市民との交流の場としている
10	DVパネル展	市との共催	・DVをなくすための啓発パネル展の開催

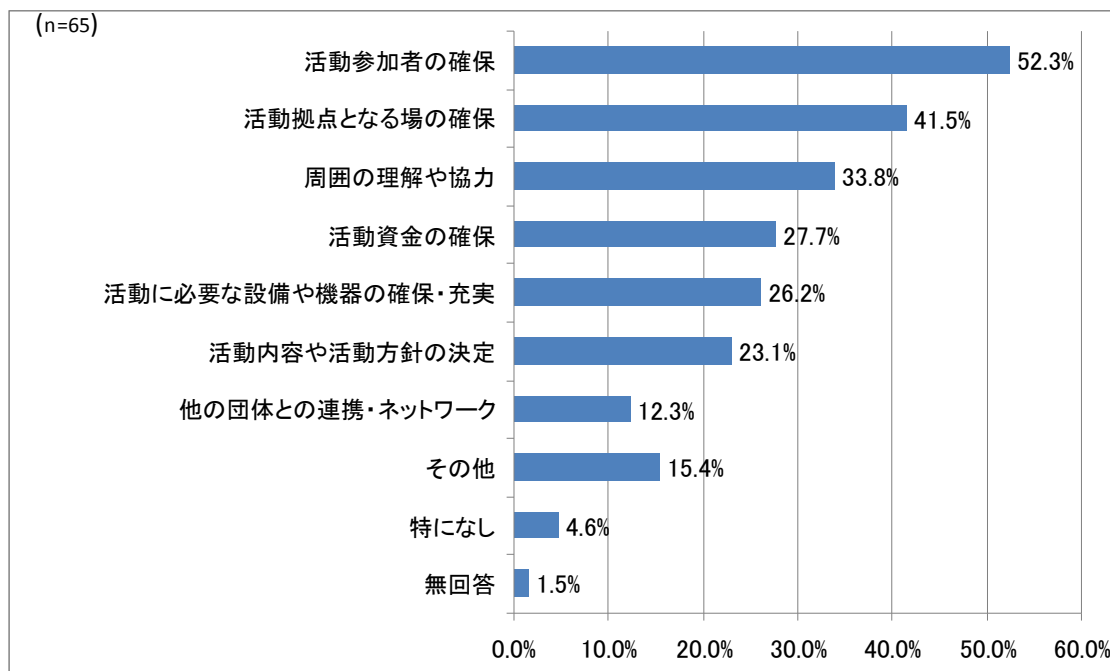
2-3. 市民活動団体が活動を行ううえでの課題・ニーズ、展望

(1) 活動を立ち上げる際の課題

団体活動を立ち上げる際の課題は、「活動参加者の確保」が 52.3%と過半を占め最も多く、次いで「活動の拠点となる場の確保」が 41.5%、「周囲の理解や協力」が 33.8%の順に多くなっている。

予算規模別にみると、活動の立ち上げ時の課題として大きな項目の差はみられないものの、1,000 万円以上の団体では「活動拠点となる場の確保」が第 1 位となっているほか、比較的予算規模の大きい団体では、「活動資金の確保」が課題として挙げられている。

図表 33 活動を立ち上げる際の課題（複数回答、n=65）



図表 34 活動を立ち上げる際の課題（年間予算規模別）

	第1位	第2位	第3位
全体 (n=61)	活動参加者の確保 52.3%	活動拠点となる場の確保 41.5%	周囲の理解や協力 33.8%
100万円 未満 (n=34)	活動参加者の確保 55.9%	周囲の理解や協力 41.2%	・活動拠点となる場の確保 ・活動に必要な設備や機器 の確保・充実 32.4%
100万～ 1,000万 円未満 (n=16)	活動参加者の確保 56.3%	活動拠点となる場の確保 43.8%	活動資金の確保 37.5%
1,000万 円以上 (n=11)	活動拠点となる場の確保 72.7%	活動資金の確保 54.5%	・活動内容や活動方針の決 定 ・活動参加者の確保 36.4%

注) 活動資金について無回答であった4団体についてはクロス集計対象から除外した。

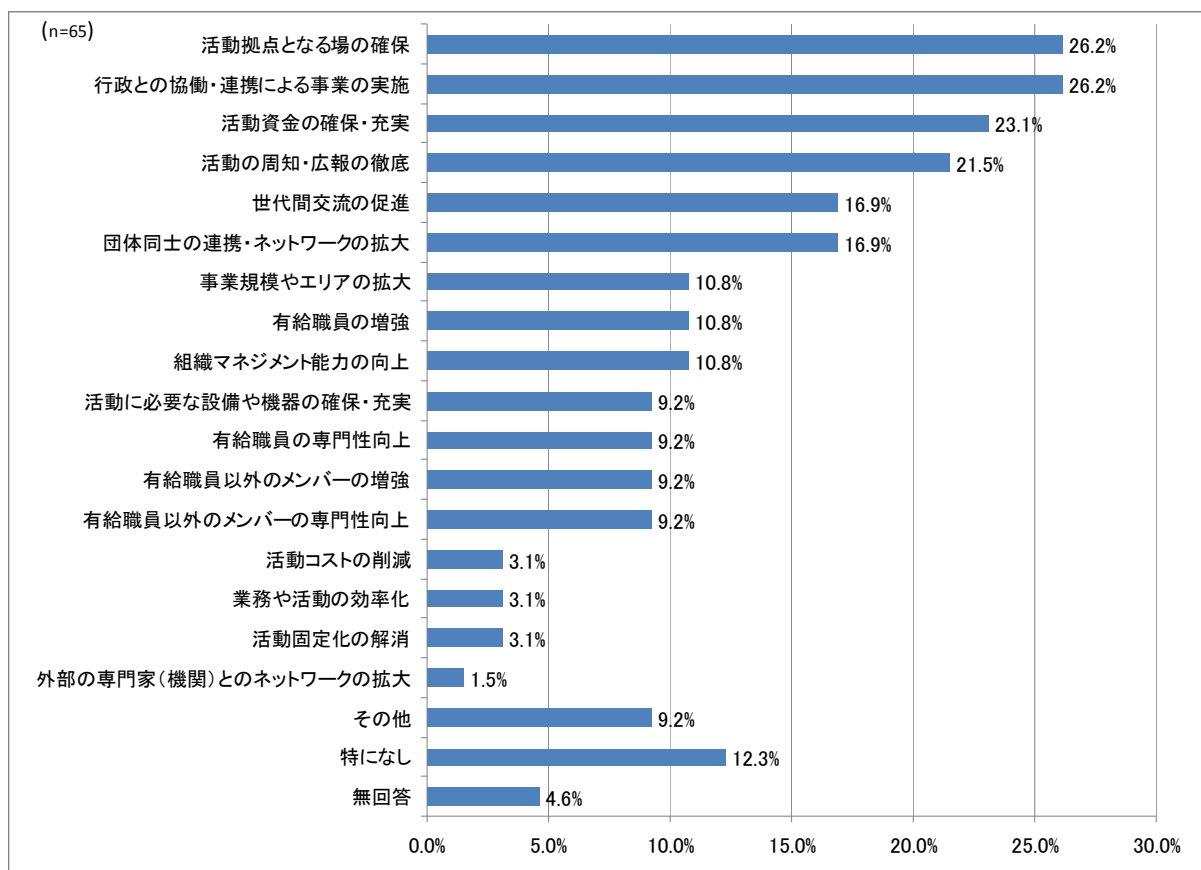
(2) 団体活動を継続する上での課題

団体活動を継続する上での課題は、「活動拠点となる場の確保」「行政との協働・連携による事業の実施」がともに26.2%と最も多く、次いで「活動資金の確保・充実」が23.1%、「活動の周知・広報の徹底」が21.5%の順に多くなっている。

予算規模別にみると、活動継続上の課題には差がみられ、100万円未満の団体では「活動

の周知・広報の徹底」、100～1,000 万円未満の団体では「活動資金の確保・充実」、1,000 万円以上の団体では「事業規模やエリアの拡大」がそれぞれ第 1 位の課題として挙げられている。

図表 35 活動を継続する上での課題（複数回答、n=65）



図表 36 活動を継続する上での課題（年間予算規模別）

	第1位	第2位	第3位
全体 (n=61)	・活動拠点となる場の確保 ・行政との協働・連携による 事業の実施 26.2%	活動資金の確保・充実 23.1%	活動の周知・広報の徹底 21.5%
100万円未満 (n=34)	・活動の周知・広報の徹底 ・行政との協働・連携による 事業の実施 29.4%	活動拠点となる場の確保 26.5%	・活動資金の確保・充実 ・世代間交流の促進 ・団体同士の連携・ネット ワークの拡大 17.6%
100万 ～ 1,000 万円未満 (n=16)	活動資金の確保・充実 37.5%	活動拠点となる場の確保 31.3%	・有給職員の増強 ・組織マネジメント能力の向 上 ・団体同士の連携・ネット ワークの拡大 ・行政との協働・連携による 事業の実施 25.0%
1,000 万円以上 (n=11)	事業規模やエリアの拡大 45.5%	・活動拠点となる場の確保 ・活動資金の確保・充実 ・有給職員の増強 ・有給職員の専門性向上 ・組織マネジメント能力の向 上 27.3%	・活動コストの削減 ・活動の周知・広報の徹底 ・世代間交流の促進 ・行政との協働・連携による 事業の実施 18.2%

注）活動資金について無回答であった4団体についてはクロス集計対象から除外した。

（3）団体活動を継続する上での課題に対する取組み・行政への協力依頼の内容

団体活動を継続する上での課題に対する取組み及び行政への協力依頼の内容として、自由記述による回答を整理したものが下表である。主な内容として、「1. 活動拠点となる場の確保」に対する取組みとして、「他団体からの情報収集」「不動産会社を通じた情報収集」が挙げられ、行政への協力依頼の内容として、「市の使用していない建物や空きスペースの活用」（2件）等が指摘された。また、「4. 活動資金の確保充実」に対する取組みとして、「利用者増・会費増へ向けた取組み強化」（2件）等が挙げられ、行政への協力依頼の内容として、「継続的な補助金の拠出」（4件）、「市の委託契約予算の増額」（2件）等が指摘された。「12. 活動の周知・広報の徹底」に対する取組みとして、クロスメディアによる団体紹介の取組みや、PRを目的とした「他団体との連携」等が挙げられ、行政への協力依頼の内容として、活動の発展を後押しするような広報の支援等の意見が挙げられた。

図表 37 課題解決に向けた取組み及び協力依頼の内容（上位5項目）

課題	取組み内容	協力依頼の内容
1. 活動拠点となる場の確保 (26.2%)	・市への働きかけを予定（他2件） ・小・中学校やコミセンと積極的に協働 ・他の団体から情報収集を行う ・不動産会社を通じた情報収集	○活動拠点の設置 ・三鷹（中央）地区に市民活動拠点を つくる ・会員全員が参加できる茶会を開ける場所を提供して欲しい ○公共施設の利活用 ・公共機関のスペースを利用したい ・市の使用していない建物、小学校等の空き教室等を利用したい（他1件）
17. 行政との協働・連携による事業の実施 (26.2%)	・武蔵野市まちづくり協働事業として補助金を受給している ・行政と連携をとりながら、イベントを行い、活動記録等行政に報告し、協力して活動している ・市緑化環境センターと協働（他1件） ・市民がやれることはできるだけボランティア活動として行い、行政に業者発注でやっていただきたいことは、わかりやすく提案し、共に協力しながら緑地を良い状態で保てるよう努力している。 ・市民目線での行政への協働の働きかけ	・「振り返り」の実施、行政側からの要望等意見交換の場の設置 ・同一の協働事業の実施期間の延長を可能にしてほしい ・環境行政も行ってほしい ・行政の縦割りを排し、横断的に取り組んで欲しい（他2件） ・継続的な補助金による支援 ・「市民とともに良いものを生み出すのだ」という姿勢を鮮明に打ち出して欲しい
4. 活動資金の確保充実 (23.1%)	・参加者の保護者からの寄付 ・利用者・会員増加に向けた取組み強化（他1件） ・ファンドの設立（現在検討中） ・協賛金募集の活動強化 ・講師派遣の拡大 ・委託契約にかかわる市との予算交渉	○補助金等による支援 ・継続的な補助金の拠出（他3件） ・市の委託金の取り扱い（ボランティアへの謝礼が妥当か）が不明 ・会場移設に伴う補助金の増額 ・補助金の使途をゆるやかに。イベント等単発的なものだけでなく、スタッフのスキルアップにも活用できると良い。 ・市の委託契約予算の増額（他1件）
12. 活動の周知・広報の徹底 (21.5%)	・回覧板による活動紹介・募集案内（他2件） ・情報発信活動全般（各種イベント、HP、ブログ、チラシ、ツイッター等）の強化（他1件） ・活動参加者への理解を深めるため、自主的に会合を開催 ・地域イベント時の企画・展示やPRの実施 ・コミセンへのチラシ配置 ・参加者増加を目指したイベント・展示の実施 ・行政との連携 ・市内の市民団体との連携	・市の掲示板など利用させて欲しい ・活動の発展を後押しするような広報をして欲しい
14. 世代間交流の促進 (16.9%)	・参加者の考え方の違い、所属している団体活動以外の活動への参加意識の低さ等、課題は多く打開策に苦慮中。 ・小・中学校のP.T.Aへの呼びかけ ・新規メンバーの募集	○縦割りを廃した組織横断的対応 ・行政もセクト主義から脱却して市民団体の指導にあたって欲しい ・市の縦割り行政機構がそのまま市民活動にしわ寄せされている

課題	取り組み内容	協力依頼の内容
15. 団体同士の連携・ネットワークの拡大 (16.9%)	・コミセンに近いため会員以外の参加者が増えている ・障がい者自らが就業するオンデマンド印刷事業を設立。そのシステムを各障害者施設、団体等に紹介・提案し、ネットワークを構築し、障害者の職場を拡大する取り組みを実施 ・団体登録の際の文庫連参加を呼びかけている	・文化的活動を行っているグループを統一し、話し合える機会を作りたい。 ・障害者施設、団体がオンデマンド印刷機を導入する場合、補助制度を検討していただければ普及につながると思われる
3. 事業規模やエリアの拡大 (10.8%)	・リーフレットの作成・ホームページリニューアル ・他地域の団体との協働・連携（他1件） ・行政との連携 ・企業との連携を念頭に置いたPR強化	・対面朗読サービスの利用者が来館できないケースへの対応
7. 有給職員の増強 (10.8%)	・採用活動の重点的な実施 ・パフォーマンスに見合った待遇改善の実施 ・市への働きかけを予定（他1件）	・市民活動支援全般の中での中間支援組織の位置づけを行う ・市の委託契約予算の増額
11. 組織マネジメント能力の向上 (10.8%)	・事務局による法人業務の整理、効率化など ・専門家からアドバイスを得、マネジメントの効率化を実施	—

2-4. 他団体との協力・連携状況について

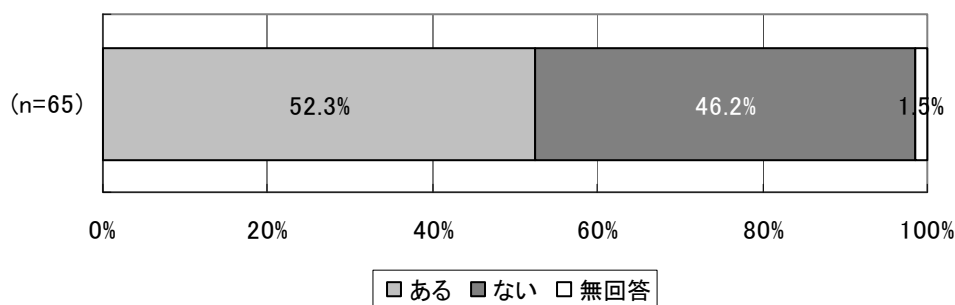
(1) 他団体との協力・連携状況

① 他団体との協力・連携の有無

他団体との協力・連携状況について、「協力・連携したことがある」が 52.3%と過半を占めているものの、「ない」の割合と比較してほとんど差はみられない。

予算規模別にみると、100 万円未満の団体では「他団体との協力・連携実績がない」が 58.8%を占めており、「協力・連携実績がある」(38.2%)を上回っている。一方、100 万～1,000 万円未満の団体、1,000 万円以上の団体ともに「他団体との協力・連携実績がある」が 7 割を占めており、団体の予算規模による差がみられる。

図表 38 他団体との協力・連携の有無（単一回答、n=65）



図表 39 他団体との協力・連携の有無（予算規模別）

	第1位	第2位
全体(n=65)	ある 52.3%	ない 46.2%
100万円未満(n=34)	ない 58.8%	ある 38.2%
100万～1,000万円未満(n=16)	ある 75.0%	ない 25.0%
1,000万円以上(n=11)	ある 72.7%	ない 27.3%

② 他団体との協力・連携の内容

他団体との協力・連携状況について、「他団体との協力・連携実績がある」と回答した 34 団体について、他団体との協力・連携の内容を把握した。

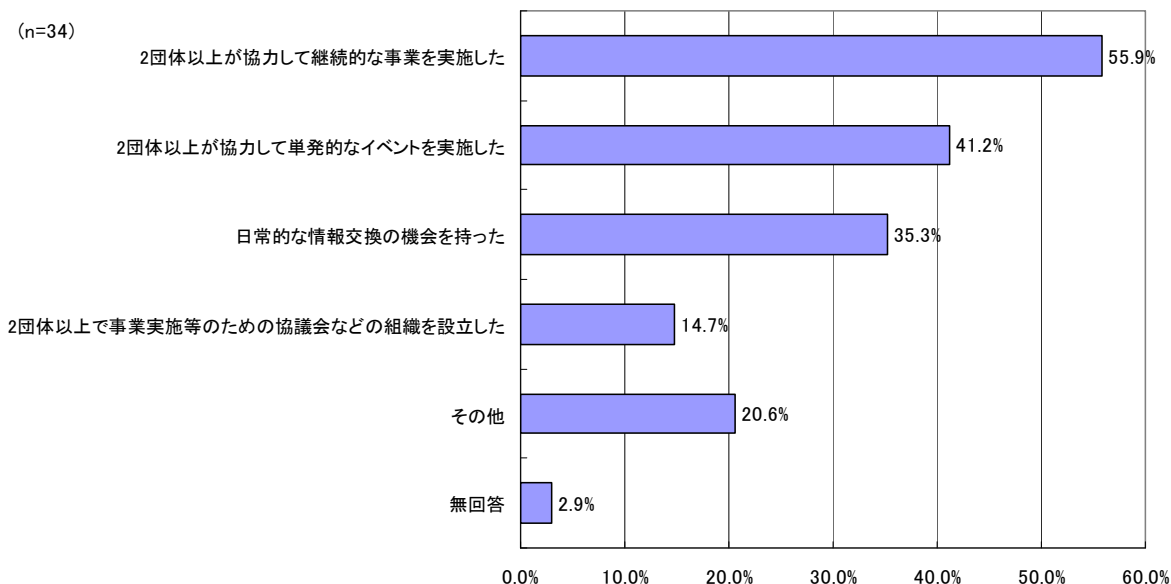
「2 団体以上が協力して継続的な事業を実施した」が 55.9%と最も多く、次いで「2 団体以上が協力して単発的なイベントを実施した」が 41.2%、「日常的な情報交換の機会を持った」が 35.3%の順に多くなっている。

また、2 団体以上が協力して継続的に実施した事業の内容として、イベント実施、講座運

営、キャンペーンの実施による連携等があげられた（図表 41）。

「その他」の内容は図表 42 に示すとおり。

図表 40 他団体との協力・連携の内容（複数回答、n=34）



図表 41 2団体以上が協力・連携して継続的に実施した事業の内容

連携の種類	事業内容
○環境循環による連携	・「じゃがいもの会」が生ごみから作った堆肥を当会（南町エコガーデン）がもらいうけ、植物を育て、当会が作った落葉堆肥をじゃがいもの会にあげ、生ごみ堆肥を作る事業
○イベント実施による連携	・法人「武蔵野」主催 むさしのあったか祭参加（パネル展、ステージの司会）（他2件） ・文化祭・フェスティバル ・秋の収穫祭り ・心の健康やボランティア募集・育成に関するイベント
○講座・講演運営による連携	・6回連続の健康講座 ・武蔵野市立図書館朗読奉仕の会と連携。「源氏物語事始め」「人のさまと装い」の講演と、朗読奉仕の会の方々に源氏物語を朗読してもらい、アトリエは舞台に平安時代と同じ手法で染めた重ねの色布を飾る。 ・NPO武蔵野市民活動ネットワークと協働で連続講座の2回目を実施
○キャンペーン実施による連携	・防犯協会主催で、吉祥寺周辺で振り込め詐欺、万引き防止、性犯罪防止キャンペーンのチラシ配布等の配布を実施 ・毎月の街頭防犯キャンペーン・パトロールの実施
○日常活動による連携	・地元の小学校PTA、青少協、大学ボランティアサークルと連携しながら日常の緑地保全活動を実施している

図表 42 その他の協力・連携の内容

- ・ 社協の朗読講座受講者の活動参加者受入れ
- ・ 境南地域社協との共催による「おしゃべりサロン」の実施
- ・ 手話講習会における手話講師の派遣、OHP（要約筆記）を常設
- ・ 武蔵野プレイスの録音室について、意見交換を実施
- ・ 総会の資料の点字訳
- ・ 2R推進のための署名活動と具体的行動

図表 43 その他に実施した協力・連携の内容

連携先	事業内容
○武蔵野市	・ 武蔵野プレイス建設にあたっての意見交換 ・ 小学校でのリサイクルに関する授業実施時の織機提供 ・ 自主防災との共催
○その他の行政	・ 法人「武蔵野」主催 むさしのあったか祭参加（パネル展、ステージの司会）（他2件） ・ 文化祭・フェスティバル ・ 秋の収穫祭り ・ 心の健康やボランティア募集・育成に関するイベント
○講座・講演運営による連携	・ 6回連続の健康講座 ・ 武蔵野市立図書館朗読奉仕の会と連携。「源氏物語事始め」「人のさまと装い」の講演と、朗読奉仕の会の方々に源氏物語を朗読してもらい、アトリエは舞台に平安時代と同じ手法で染めた重ねの色布を飾る。 ・ NPO武蔵野市民活動ネットワークと協働で連続講座の2回目を実施
○キャンペーン実施による連携	・ 防犯協会主催で、吉祥寺周辺で振り込め詐欺、万引き防止、性犯罪防止キャンペーンのチラシ配布等の配布を実施 ・ 毎月の街頭防犯キャンペーン・パトロールの実施
○日常活動による連携	・ 地元の小学校PTA、青少協、大学ボランティアサークルと連携しながら日常の緑地保全活動を実施している

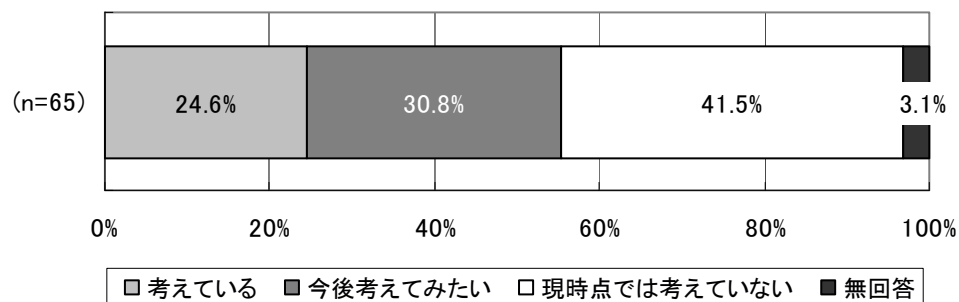
(2) 他団体との今後の協力・連携意向

① 他団体との今後の協力・連携意向の有無

他団体との今後の協力・連携意向について、「現時点では考えていない」の割合が 41.5%と最も多い。しかし、次いで「今後考えてみたい」が 30.8%、「考えている」が 24.6%であり、過半が今後の他団体との協力・連携意向を有している。

予算規模別にみると、規模によって差が見られ、100 万円未満の団体では、「現時点では考えていない」が約 6 割を占め、他団体との協力・連携に消極的である。一方、100 万～1,000 万円未満の団体、1,000 万円以上の団体ともに、「考えている」「今後考えてみたい」の合計が約 8 割を占め、他団体との協力・連携に積極的な姿勢が伺える。

図表 44 今後の協力・連携意向（単一回答、n=65）



図表 45 今後の協力・連携意向（予算規模別）

	第1位	第2位	第3位
全体(n=65)	現時点では考えていない 41.5%	今後考えてみたい 30.8%	考えている 24.6%
100万円未満(n=34)	現時点では考えていない 58.8%	今後考えてみたい 20.6%	考えている 17.6%
100万～1,000万円未満(n=16)	考えている 43.8%	今後考えてみたい 43.8%	現時点では考えていない 12.5%
1,000万円以上(n=11)	今後考えてみたい 54.5%	考えている 27.3%	現時点では考えていない 18.2%

② 今後想定する他団体との協力・連携の内容

他団体との今後の協力・連携意向について、「考えている」または「今後考えてみたい」と回答した団体に対し、今後想定する他団体との協力・連携の内容について把握したものが図表 46 である。協力・連携の形態別に整理すると、ボランティア間の交流、情報交換・

意見交換会の開催のほか、事業の共催・共同運営、社会的キャンペーンの展開等が挙げられている。

図表 46 今後想定している他団体との協力・連携内容

協力・連携の形態	協力・連携の内容
○ボランティア間の交流	・ボランティア間の交流。双方のボランティアが互いの活動に参加する
○情報交換・意見交換会の開催	・交流による情報交換・勉強会開催 ・福祉団体との情報交換会
○既存事業の共催・拡張	・障がい者支援団体や広報を録音しているグループ、社協ボラセン登録者との連携。情報の密な交換と役割分担し、きめ細かい対応を目指す。 ・同じ事業内容を統一し、知見共有 ・当団体の近隣町会等との連携 ・子育てをする母親の文庫への参加 ・他のワンワンパトロール隊と連携して実施
○新規事業の共催・共同運営	・音楽活動を実施している団体と協働で演奏会の実施 ・世代間交流を促進するための方策検討 ・高齢者や他の障害があつて読み書きに不自由を感じている人への代読代書支援 ・障害者の訪問支援。このための市内医師とのネットワークづくり
○社会的キャンペーンの展開	・聴覚障がいについて、一般市民の理解を深めるための働きかけ ・環境保全のための行動 ・地域の緑化推進

2-5. 行政や企業等との協働事業の実施状況

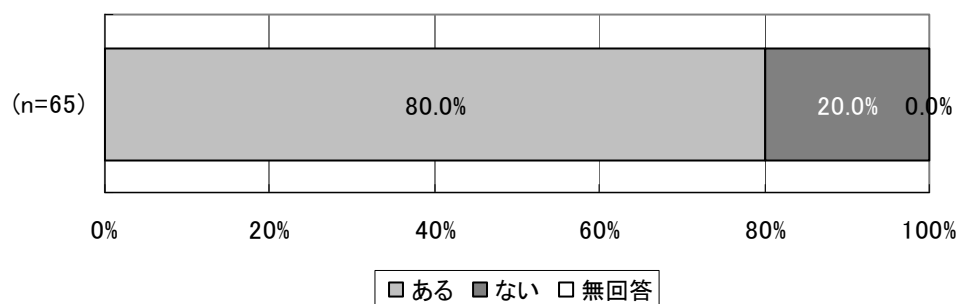
(1) 行政や企業等との協働・連携状況

① 行政や企業等との協働・連携の有無

行政や企業等との協働・連携実績について、「協働・連携したことがある」が8割を占めている。

予算規模別でみても全体の傾向と同様であり、予算規模によらず協働・連携実績を有していることがわかる。

図表 47 行政や企業等との協働・連携実績（単一回答、n=65）



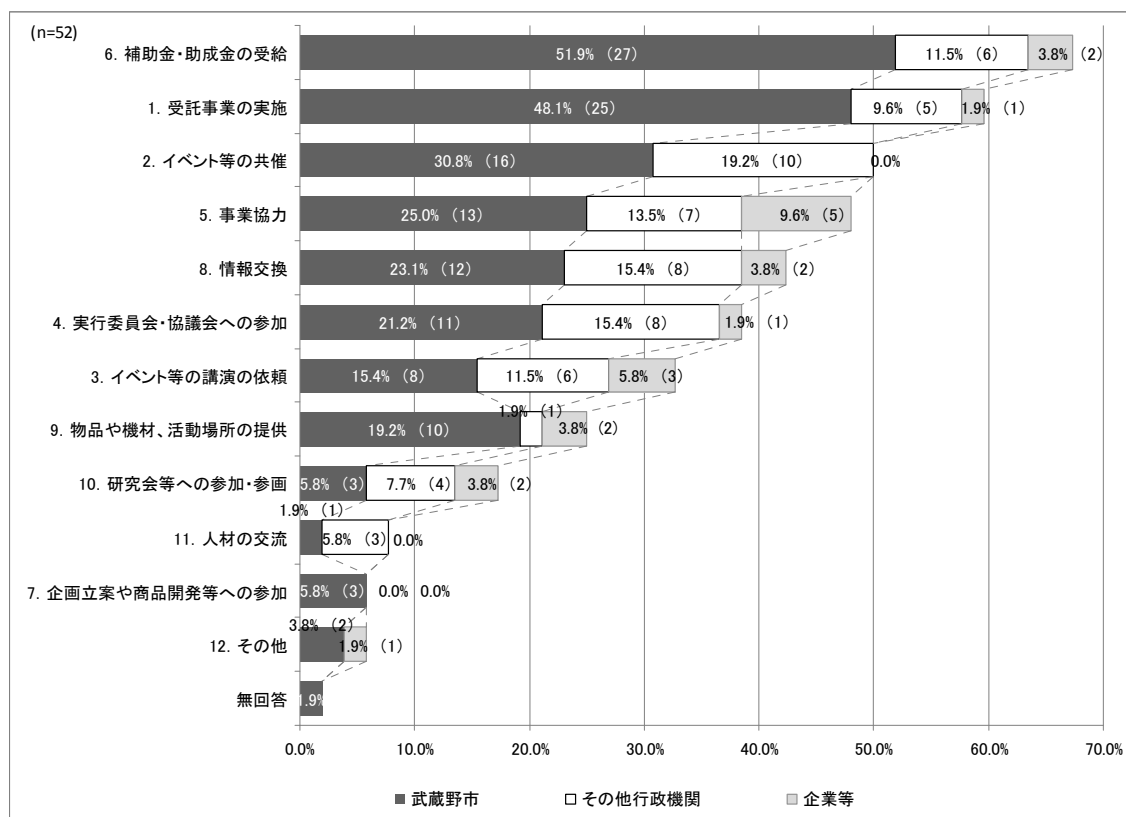
図表 48 行政や企業等との協働・連携の有無（予算規模別）

	第1位	第2位
全体(n=65)	ある 80.0%	ない 20.0%
100万円未満(n=34)	ある 76.5%	ない 23.5%
100万～1,000万円未満(n=16)	ある 93.8%	ない 6.3%
1,000万円以上(n=11)	ある 100.0%	ない 0.0%

② 行政や企業等との協力・連携の内容

「行政や企業と協力・連携したことがある」と回答した 52 団体を対象に、協力・連携の内容を把握したところ、「6. 補助金・助成金の受給」が合計で約 7 割、次いで「1. 受託事業の実施」が約 6 割を占め、行政機関との協力・連携が多くを占めていることがわかる。また、連携先別にみると、いずれの項目でも「武蔵野市」が多くを占めているが、「10. 研究会等への参加・参画」「11. 人材の交流」では「その他行政機関」の割合が多い。

図表 49 行政や企業等との協力・連携内容（複数回答、n=52）



注) () 内は団体数を示す。

③ 行政や企業と協力・連携を行わない理由

「行政や企業と協働・連携したことがない」と回答した 13 団体に対し、その理由を把握した。主な理由として、「協働・連携の必要性を感じられない」「スケジュール上の問題」「組織が未成熟である」「意向はあるがきっかけがない」等が挙げられた。

図表 50 行政や企業と協力・連携を行わない理由

- 協働・連携の必要性がない
 - ・事業内容が独立しており、協働・連携の必要性を感じない
 - ・小さな集まりのため、地域のことから取り組みたい
- スケジュール上の問題
 - ・行事予定が多いため
- 組織が成熟していない
 - ・人材がまだ育っていない
- 意向はあるがきっかけがない
 - ・他団体との人脈がない

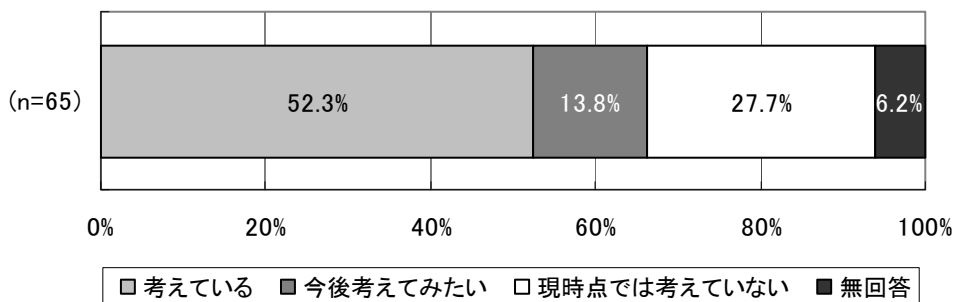
(2) 行政や企業等との今後の協働・連携意向

① 行政や企業との今後の協働・連携意向の有無

行政や企業との今後の協働・連携意向について、「考えている」「今後考えてみたい」の合計が約 7 割を占めている。他方、「現時点では考えていない」が 27.7%を占めており、「考えている」に次いで多くなっている。

予算規模別にみると、「考えている」が比較的大きな割合を占め、全体傾向と大きな差はみられないが、第 2 位の項目について、100 万円未満の団体では「現時点では考えていない」が挙がっているのに対し、100 万～1,000 万円未満の団体、1,000 万円以上の団体では、「今後考えてみたい」が挙がっており、予算規模による差がみられる。

図表 51 行政や企業との今後の協働・連携意向の有無（単一回答、n=65）



図表 52 行政や企業等との今後の協力・連携意向の有無（予算規模別）

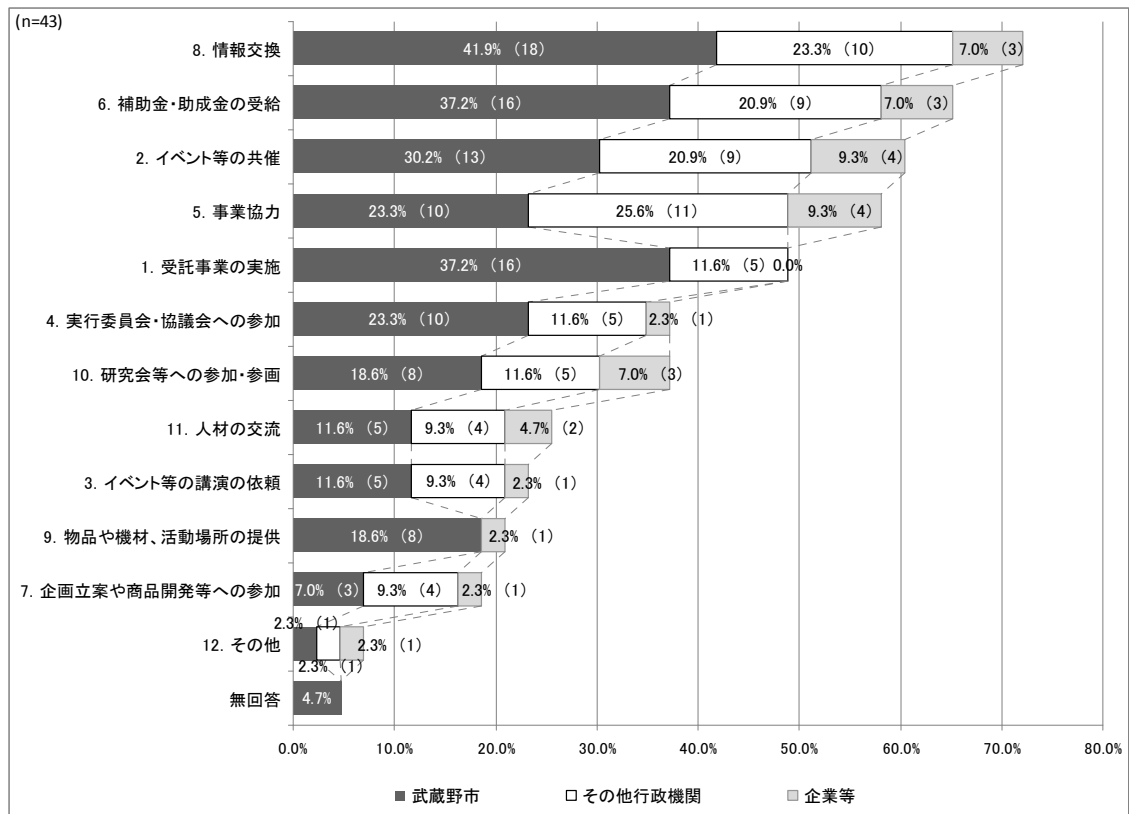
	第1位	第2位	第3位
全体(n=65)	考えている ----- 52.3%	現時点では考えていない ----- 27.7%	今後考えてみたい ----- 13.8%
100万円未満(n=34)	考えている ----- 50.0%	現時点では考えていない ----- 38.2%	今後考えてみたい ----- 11.8%
100万～1,000万円未満(n=16)	考えている ----- 56.3%	今後考えてみたい ----- 18.8%	現時点では考えていない ----- 12.5%
1,000万円以上(n=11)	考えている ----- 72.7%	今後考えてみたい ----- 9.1%	現時点では考えていない ----- 0.0%

② 行政や企業との協力・連携意向の内容

「行政や企業と今後協力・連携を考えている」または「考えてみたい」と回答した 43 団体を対象に、行いたいと考える協力・連携の内容を把握したところ、「8. 情報交換」が合計で約 7 割を占め、情報交換に対するニーズが非常に高いことがわかる。次いで「6. 補助金・助成金の受給」が約 6.5 割、「2. イベント等の共催」が約 6 割の順に多くなっている。

連携先別にみると、いずれの項目でも「武蔵野市」が多くの割合を占めているが、「5. 事業協力」では「その他行政機関」の割合が多くなっている。また、武蔵野市との連携ニーズとして、「1. 受託事業の実施」「物品や機材、活動場所の提供」が高くなっている。

図表 53 今後希望する行政や企業等との協力・連携内容（複数回答、n=43）



注) () 内は団体数を示す。

図表 54 今後希望する行政や企業との協力・連携「その他」の内容

○武蔵野市
・教育機関との連携。次代を担う小学生達が小さい時から福祉に関心を持ってもらいたい。

③ 現時点で行政や企業との協力・連携を深める意向がない理由

「現時点で行政や企業と協働・連携を深める意向がない」と回答した 18 団体に対し、その理由を把握したところ、主な理由として、「協力・連携の必要性がない」「人手・スケジュール上厳しい」「現在の連携体制で十分である」等が挙げられた。

図表 55 現時点で行政や企業と協力・連携を深める意向がない理由

- 協力・連携の必要性がない
 - ・地域の防犯パトロールをしているだけなので、あまり必要ないと思う
 - ・事業内容が独立しており、協働・連携の必要性を感じていない
- 人手・スケジュールが厳しい
 - ・スケジュールに空きがない
 - ・活動人数が少ないので、現状では手を広げにくく思っている
 - ・会員が減少傾向にあり、そこまで余裕がない
- 現在の連携体制で十分
 - ・既に連携しており、これ以上の連携は必要ない考える
 - ・現状で十分
 - ・市（緑化センター）が、よく相談に乗ってくれているので十分